



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド』は、このたび、第22期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド受益証券を通じて、日本の上場株式のうちマイクロ・キャップ銘柄（超小型株式）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「投資信託」より 当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

交付運用報告書

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

愛称 価値発掘

追加型投信／国内／株式

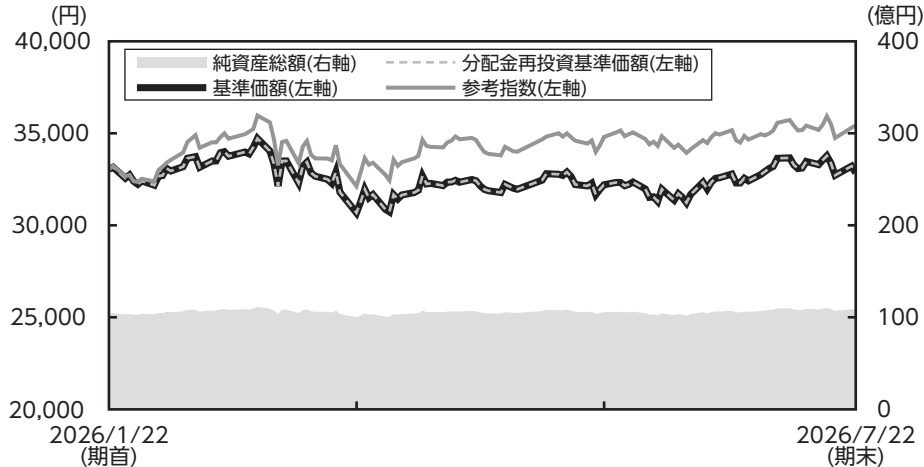
第22期(決算日 2026年7月22日)
作成対象期間(2026年1月23日～2026年7月22日)

第22期末 (2026年7月22日)	
基準価額	32,849円
純資産総額	10,770百万円
第22期 (2026年1月23日～2026年7月22日)	
騰落率	0.3%
分配金合計	300円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2026年1月23日～2026年7月22日)



第22期首：33,048円

第22期末：32,849円(既払分配金300円)

騰落率：0.3%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

※ 参考指数は期首(2026年1月22日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）への投資を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している超小型株に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力などの個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、投資対象企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率も高いことがリスクです。加えて、超小型株は流動性（出来高）が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。更に、超小型株は、内需関連、サービス業関連の銘柄が多いことから、その影響を受けることがあります。

当期は、超小型株の上昇が大型株に比べて限定的となりました。ハイパースケーラー（大規模なクラウドサービスを提供する事業者）によるAIデータセンター投資の急拡大を受け、日経平均株価の構成銘柄を中心に半導体関連銘柄が大きく上昇しました。一方、株価上昇を牽引したのはハイテク関連を中心とする大型株であり、当ファンドの投資対象である超小型株には関連需要の恩恵が波及しにくかったことから、当ファンドの上昇幅は限定的となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2026年1月23日～2026年7月22日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	309円 (160) (142) (7)	0.951% (0.492) (0.437) (0.022)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	20 (20)	0.061 (0.061)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	3 (1) (2)	0.009 (0.003) (0.006)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
(d) 実 績 報 酬	56	0.172	・ ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	388	1.193	

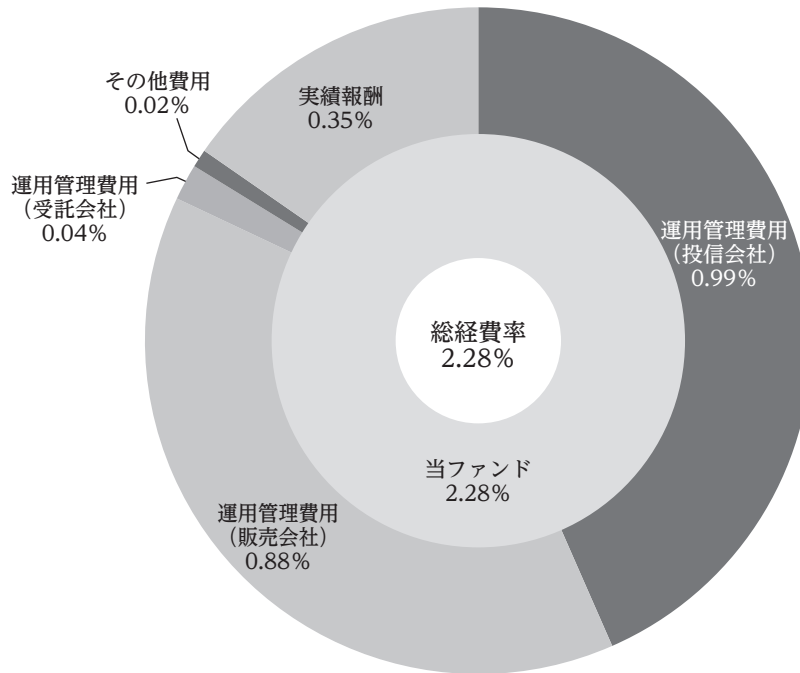
期中の平均基準価額は32,524円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.28%です。



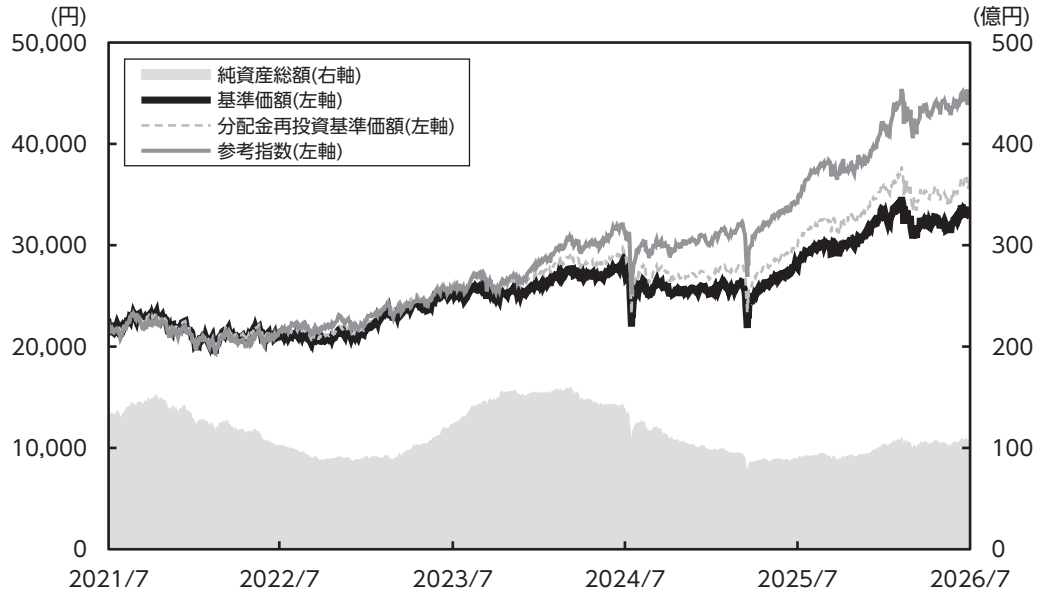
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2021年7月26日～2026年7月22日)



※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 参考指数は2021年7月26日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2021/7/26 決算日	2022/7/22 決算日	2023/7/24 決算日	2024/7/22 決算日	2025/7/22 決算日	2026/7/22 決算日
基準価額 (円)	21,857	21,158	25,185	27,507	27,763	32,849
期間分配金合計(税込み) (円)	—	400	430	490	510	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△1.3	21.2	11.2	2.9	20.5
参考指数騰落率 (%)	—	△1.1	19.4	21.1	9.4	30.8
純資産総額 (百万円)	13,460	10,260	12,419	13,885	8,920	10,770

※ 参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の株式市場は、期間を通じて堅調に推移し、上昇する展開となりました。期の前半は、高市政権の政策実行への期待感や衆議院総選挙の結果などを背景に上昇して始まりました。その後、イラン情勢の悪化を受けてリスク回避の売りに押される形で、横ばいで推移しました。期の後半は、米国とイランの戦闘終結への期待感や、ハイパースケーラーによるAIデータセンター投資の急拡大を受け、半導体関連銘柄を中心に買いが集まり、株価は上昇する展開となりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘>

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組入比率は90%以上を原則として維持いたしました。

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

マザーファンドでは、日本の株式市場の中で下位2%以下、当期末の時価総額上限では、約409億円以下の銘柄に投資いたしました。当期は、値上がり幅の大きい銘柄や、投資時の想定以上に事業環境が悪化した銘柄を中心にポジションの整理を進めました。

一方で、割安感が強く株価のアップサイドが見込める銘柄を中心に新規投資も実施し、ポートフォリオの入れ替えを行いました。その結果、当期中の全売却銘柄数は20銘柄、新規投資銘柄数は21銘柄となり、期末時点の保有銘柄数は前期末比で1銘柄増加し、63銘柄となっております。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、テスホールディングス、マルマエ、INFORICHなどです。

太陽光発電所や蓄電所の設計や施工を手掛けるテスホールディングスは、蓄電所向けビジネスの受注拡大に加え、原油価格が上昇する中で同社が保有する太陽光発電所の評価が見直されたことから、株価が上昇したと考えます。

半導体製造装置向けの部品を製造するマルマエは、AIデータセンター投資に伴う旺盛な需要を背景に業績が伸長したことから、株価が上昇したと考えます。

モバイルバッテリーのレンタルを行うINFORICHは、米投資会社ベインキャピタルとの連携によるMBO（経営陣による企業買収）が発表されたことから、株価が上昇したと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、フィル・カンパニー、ラックランド、鈴茂器工などです。

時間貸し駐車場の上部空間を活かした建物の開発を行うフィル・カンパニーは、金利や建築費の上昇によりオーナーの投資意欲が減退し、受注獲得が伸び悩んだことを背景に、2026年11月期の業績予想を下方修正したことが嫌気されたものと考えます。

食品や飲食分野の店舗の設計や施工を手掛けるラックランドは、2025年12月期の業績予想の大幅上方修正を受けて株価が上昇しましたが、その後、同社が公表した2026年12月期の業績予想において利益成長率の鈍化が示されたことが嫌気されたものと考えます。

米飯加工機械及び寿司ロボットを製造販売する鈴茂器工は、大幅減益となった2026年3月期に引き続き、新工場稼働に向けたコストアップなどを背景に、2027年3月期の業績予想においても弱気な利益見通しが示されたことが嫌気されたものと考えます。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2026年1月22日)

	銘柄名	比率(%)
1	三光合成	3.02
2	マルマエ	2.67
3	大光銀行	2.60
4	アドソル日進	2.44
5	三精テクノロジーズ	2.41
6	フィル・カンパニー	2.31
7	スターティアホールディングス	2.29
8	シェアリングテクノロジー	2.18
9	YUSHIN	2.17
10	タカミヤ	2.07

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

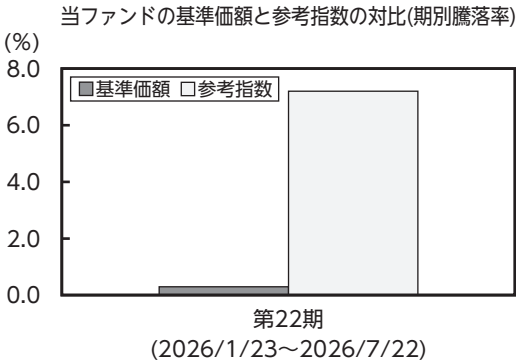
当期末(2026年7月22日)

	銘柄名	比率(%)
1	アールプランナー	3.87
2	プリモグローバルホールディングス	3.65
3	大光銀行	3.38
4	マルマエ	2.83
5	三精テクノロジーズ	2.74
6	スターティアホールディングス	2.71
7	三光合成	2.59
8	日本アクア	2.58
9	戸上電機製作所	1.99
10	JRC	1.93

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口当たり300円（税込み）とさせていただきました。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第22期 (2026年1月23日～ 2026年7月22日)
当期分配金 (対基準価額比率)	300 (0.91 %)
当期の収益	135
当期の収益以外	164
翌期繰越分配対象額	22,849

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

<スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘>

来期も当期と同様に、マザーファンドの組入比率は、設定解約状況を見ながら90％程度を維持し、引き続き信託財産の成長を目標に運用を行います。

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

当ファンドの運用方針に大きな変更はございません。今後の利益成長が期待される超小型株を中心に投資を行い、値上がり益の獲得を目指してまいります。ポートフォリオ運用においては、株式組入比率を原則90％以上に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、一社一社に対してボトムアップ・リサーチを行い、優れた事業を展開しているながらも株式市場から十分に評価されていない、株価に割安感のある企業を選定してまいります。さらに、インフレ率や金利コストの上昇が続く中、企業が持つ競争力の差が収益や事業基盤の強さに直結し、優勝劣敗がより鮮明になりやすい環境が今後も続くと見込まれます。こうした環境下においても、持続的な利益成長が期待できる企業に着目してまいります。すなわち、市場からその価値を適切に評価・受容され、収益性の向上が見込まれる企業への投資を重視しています。

また、超小型株においては、経営陣自らがIR取材に応じて下さるケースが多く、事業成長の加速、資本効率の改善、情報開示の強化などを通じた企業価値向上に向け、建設的な対話も積極的に進めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

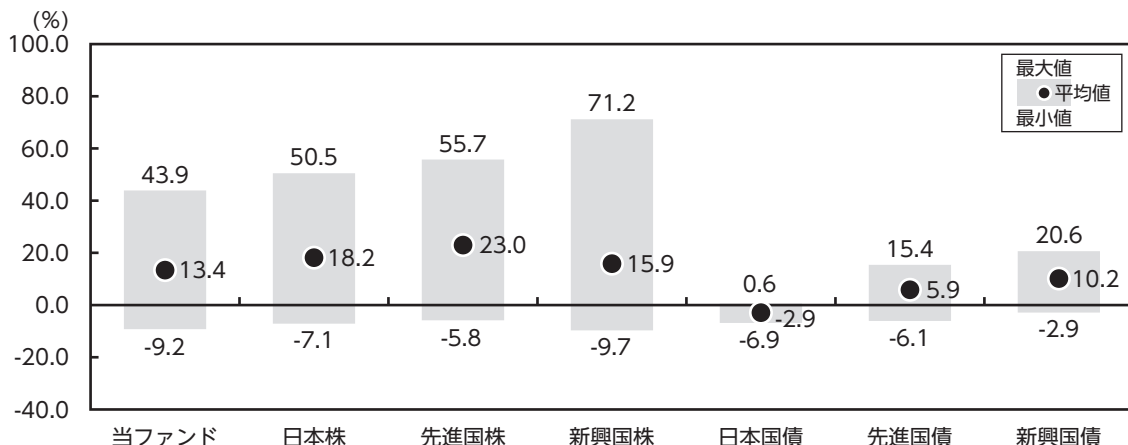
<変更適用日：2026年4月1日>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2015年9月30日から2045年7月21日まで	
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準じるものを含みます）している株式のうち、時価総額において下位2%以下に属している銘柄（以下、「マイクロ・キャップ銘柄」といいます。）を中心に投資し、値上がり益の獲得を目指します。 ②株式への投資にあたっては、マイクロ・キャップ銘柄を中心に徹底したボトムアップ・リサーチを行って、各銘柄のバリュエギャップを測定し、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行うことにより、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2021年7月末～2026年6月末)



(注1) 2021年7月～2026年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

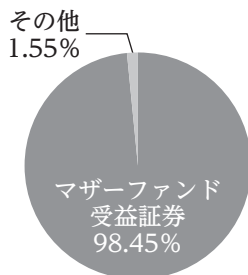
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2026年7月22日現在)

< 組入ファンド >

ファンド名	第22期末 2026年7月22日
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	98.45%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項 目	第22期末 2026年7月22日
純資産総額	10,770,895,835円
受益権総口数	3,278,875,575口
1万口当たり基準価額	32,849円

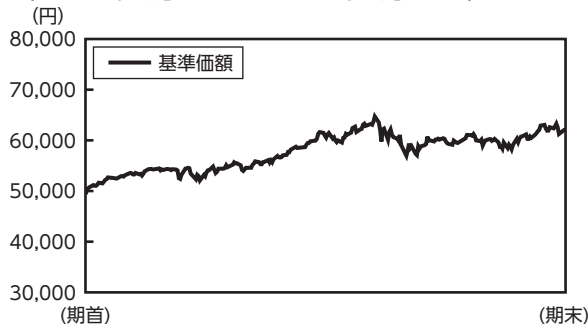
(注) 当期中における追加設定元本額は322,297,046円、同解約元本額は181,231,435円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド】（2026年7月22日現在）

< 基準価額の推移 >

（2025年7月23日～2026年7月22日）



< 組入上位10銘柄 >

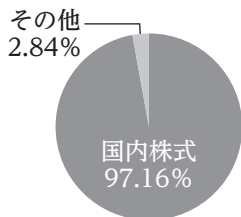
	銘柄名	比率(%)
1	アールプランナー	3.87
2	プリモグローバルホールディングス	3.65
3	大光銀行	3.38
4	マルマエ	2.83
5	三精テクノロジーズ	2.74
6	スターティアホールディングス	2.71
7	三光合成	2.59
8	日本アクア	2.58
9	戸上電機製作所	1.99
10	J R C	1.93
組入銘柄数		63銘柄

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

項 目	当 期 2025年7月23日～2026年7月22日	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	70円 (70)	0.122% (0.122)
合 計	70	0.122
期中の平均基準価額は57,562円です。		

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。3ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2026年7月22日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

・ファンドの参考指数である「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」について

MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日 本 株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、NFRCおよびその許諾者に帰属します。NFRCは、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。